

会議録

会議の名称	西東京市国際交流組織設立検討懇談会（第11回）
開催日時	平成17年6月15日（水） 午後6時30分から午後8時15分まで
開催場所	西東京市役所田無庁舎地下1階 第3会議室
出席者	山辺副座長、斎藤委員、佐々木委員、島谷委員、鈴木委員、富山委員、豊福委員、長谷川委員（木下座長、楊委員欠席） 【事務局】小関主査、堀主任、平山主事
議題	西東京市の国際交流組織のあり方について
会議資料の名称	(1)会議録（第10回） (2)組織の形態に関する資料 (3)『国際交流の組織運営とネットワーク（抜粋）』（山辺副座長配布資料）
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	

○山辺副座長：

第10回会議録の確認作業をする。

○事務局：

事前にいただいている意見等は、1箇所である。4ページ目の山辺副座長の発言についてだが、どなたか他の方の発言内容が一部混ざっているというものであり、ご本人の発言の範囲に訂正した。

○豊福委員：

私の発言と混ざったもののようであった。

○山辺副座長：

他にご意見、指摘がないようなので、この会議録を確定する。

（全員承認）

前回、組織論について、知識不足であったこともあり、事務局に資料の依頼をした。事務局より、この資料に関する説明をいただきたい。

○事務局：

外郭団体、任意団体、財団法人、NPO法人それぞれの具体的な特徴や違い等について、作成した。（資料の内容の確認）

○山辺副座長：

組織の概論について説明をいただいたが、質問等はあるか。

○佐々木委員：

任意団体には、法律上行政職員を派遣できないというデメリットがある。また、財団法人は「財産の集合」でなくてはならず、それは現在の市の財政状況から考えて難しいだろう。となるとNPO法人が残るのではないだろうか。

○鈴木委員：

財団設立には、当初5億円は必要となる。公益法人とは、どのようなものか。

○事務局：

具体例としては、NHKや学校などが公益法人にあたる。

○豊福委員：

財団は、もともと民と官の中間としてできたが、結果として、両者の悪い部分が現れているように思う。

○山辺副座長：

中野区では、国際交流協会が財団から任意団体へと移行した。任意団体へは行政職員を派遣できないため、行政の退職者を事務局職員にあてている。

○事務局：

都内では、国際交流組織を財団で運営している自治体は、7つである。

○斉藤委員：

個人的には、NPO法人がよいのではないかと思う。NPO法人は注目度も高く、また、行政との関係という面からもよいと思う。

○山辺副座長：

ここで、『国際交流の組織運営とネットワーク』の抜粋資料を見ていただきたい。この資料の54ページにもあるように、国際交流・国際協力団体の80.7%が行政支援を必要している。

特に資金・場所・人的な面などについては、行政からの支援がないと難しい。

○佐々木委員：

行政支援の必要性については、西東京市で考えても同じだと思う。

現在、各地の国際交流協会は行き詰まり状態にあり、NPO法人格を持つことに

については、試行錯誤である。NPO法人の場合、その受け皿となり得る団体があれば心強いが、例えば西東京市の日本語ボランティア連絡会は、どのような状況だろうか。

○山辺副座長：

日本語ボランティア連絡会は、さまざまなスタンスを持った7つの団体の緩やかな連携であり、連絡会のあり方についても、団体により温度差があるのが実態である。

NPO法人の場合、会計や法律などの専門知識を持った人たちが一緒に関わらないと、しっかりした組織にはならないと思う。

○富山委員：

財源については、補助金など、行政の支援が必要だが、時代の流れとしては、削減の方向にある。補助金にのみ頼るということではなく、組織内部の意識、努力が大事なのではないか。

○鈴木委員：

組織論も大事だが、行政と組織との役割をはっきりさせないといけないのではないか。事業内容はどこまでやるのか、それによって組織の役割としては、どのようなものを目指すのか。

私は、組織については任意団体またはNPO法人が現実的ではないかと思う。その場合、現在あるボランティア、その他国際交流のグループなどとの関わりはどうなるのだろうか、排除されるようなことになるのか。

○山辺副座長：

組織の設立にあたっては、安定した運営ができることが必要であり、そのためには行政からの職員派遣、事務所の確保、設立時の初期支援としての補助金など、行政からの支援が不可欠であろう。

日本語ボランティア連絡会には、連絡会のNPO法人化の意見もあるが、そこまでの負担については抵抗があるという意見もあった。組織の重要な役割のひとつにネットワークの構築があげられているので、今後中核となる組織ができれば、連絡会は、できる範囲での活動をすることで、組織とも連携することができるであろう。

○豊福委員：

今回は、前回検討した大きな枠組みについて、もう1回組み直すという話だったのではないか。

○佐々木委員：

懇談会に残された時間が、7月20日と8月17日である。あと2回だと考えると、

やれることを考える必要がある。

○鈴木委員：

7月20日にはたたき台となる文を作ってきて、その文について議論する必要がある。事務局に、再度、今後の日程について確認をしたい。

○事務局：

当初の想定では、8月にまとめて、市長または助役に提言するというスケジュールを考えていた。もし、8月にまとまらなければ、9月末から10月初め頃に提出することになるだろう。

○山辺副座長：

この懇談会としては、9月末から10月初め頃に提出する方向で進めてよいか。その場合、まずは9月の日程を決めたい。（懇談会の最終回を9月28日(水)に決定）

○事務局：

市長へ提言書を渡すのは、別の日程になる場合もある。

○佐々木委員：

数枚の提言で、委員の資料を添付する方法もある。

○事務局：

本文をコンパクトにまとめるなら、委員の資料を添付することで、この懇談会での話し合いの成果を伝えることができる。

また、組織についての話しに戻るが、八王子市は、市が設置した「八王子市国際交流コーナー」の管理を市内のボランティア連絡会に委託する形をとっているという情報を得ている。

○佐々木委員：

八王子市の方法も、視野に入れて考える必要があると思う。

○山辺副座長：

西東京市に、そのような場所を設けるとしたら、そこでコーディネートもする必要があると思う。西東京市の組織は、日本語ボランティア活動を中心にしている連絡会の人というよりも、武蔵野市国際交流協会の杉澤さんのような、積極的に人をつなぎながら事業を提案していける人材を求めたい。

○豊福委員：

組織自体の活動とコーディネート機能の2つを柱とすることで、その組織の活動に広がりが出てくるのではないかと。また、全市民が組織のメンバーであるという意識

を持ってもらうことが大事である。ごく少数の人たちだけの限られた活動にしてはいけない。組織自体の運営の部分や渉外なども大切な要素である。

○山辺副座長：

そのためには、広い知識、視野を持った人が望ましい。

○佐々木委員：

市内には、いろいろな能力を持った人がいる。それを開発し、コーディネートすることが重要であり、コーディネーターに有能な人材がほしい。組織は、専門性を活かして市の業務を受注することで伸びていく可能性がある。行政からの受注という自立が、ひとつの目標ではないだろうか。そして、それがまさに「協働」であると思う。

○豊福委員：

もう少し、具体的なレベルでの話し合いをしたほうがよいのではないか。具体性がある方が、提言にインパクトがあると思う。

○富山委員：

鈴木委員の具体的な案をもとに前回話し合ったものを事業の例示として考え、実際にそれらの事業を実現するにはどうするのかというのが、次に考えるべきステップだと思う。

○山辺副座長：

これまで懇談会では、理念、事業、組織について話し合いをしてきた。これらについては、以前、案を作成していただいた経緯があるので、鈴木委員にまとめていただけないか。そして、日本語ボランティアに関わってきた者として、私が、西東京市の現状や、なぜ組織が必要なのかということについて文章化することによっていかがか。

○佐々木委員：

その案を次回の会議前までに全員が目を通しておき、次回、意見交換をしたらどうか。

○豊福委員：

提言は、書類として、どのようなスタイルにしたらよいのだろうか。提言（本文）、付帯資料ということでもよい。

○鈴木委員：

秋までに、市長の心を動かすような、場所、お金を得るのに説得力のある具体的なものをつくるのか、それとも次の準備会につなぐくらいのものでよいのか、

それによって異なってくる。私は、準備会ありきという前提で進んでいるのだと思い、話しを進めてきていた。

場所などの具体的なこと、準備会の検討するような部分まで、この懇談会の段階で踏み込むのか、根本の理念等を述べるにとどめるのか。

○山辺副座長：

この懇談会は、国際交流組織の設立を検討する懇談会である。

○豊福委員：

準備会について、事務局はどう考えているのか伺いたい。

○事務局：

市としては、提言をうけて次のアクションを、というスタンスである。準備会へとつながる可能性もあるし、ここでの提言が具体的で、このまま組織の設立へ向けて動く可能性もある。

○佐々木委員：

以前、懇談会の中で、東京都の約6割の人が、外国人と関わることに消極的であるという話があったが、西東京市のレベルで考えても、おそらく同じであろう。提言が、職員、議会の理解を得るための要素でもある。6月の議会でも、この懇談会の状況について質問をした議員に対し、「多文化共生」という理念を掲げ、検討していると説明したところ、共感していただいた。

次回は、鈴木委員の案、山辺副座長の説明文について、全員で話し合いたい。

そのために、事前に木下座長、山辺副座長、鈴木委員、私でワーキンググループを作り、提言案を作成し、次回全員で検討していただきたいと考えるがいかがか。

○山辺副座長：

では、ワーキンググループで作成した案を事前に全員にお送りし、次回の懇談会では、その内容を検討することとしたい。

それでは、次回の懇談会は、7月20日（水）の午後6時30分からとし、本日の懇談会はこれまでとする。